

2019年2月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 2月の円安・米ドル高基調と気になる今後
- ピックアップカントリー : ノルウェー、ブラジル

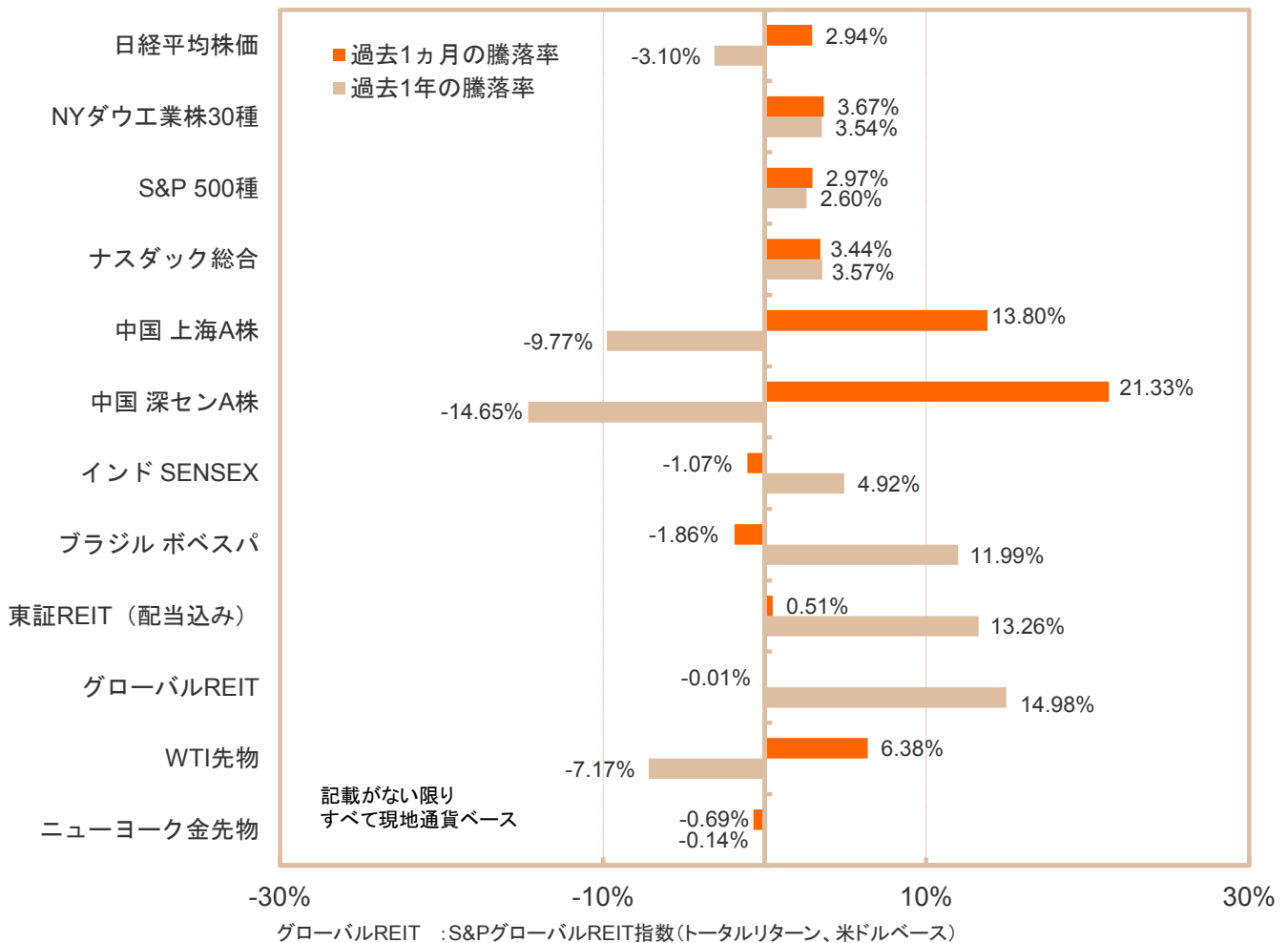
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

2月の世界の株式市場は、米金融政策がより慎重に進められるとの見方や米中協議の進展期待が広がったことなどに伴う、投資家心理の改善とともに、総じて上昇基調となりました。中でも、中国本土株式の上昇が目立ちました。また、OPEC(石油輸出国機構)の1月の生産量減少などを受け、原油価格が上昇基調となり、WTI原油先物価格は22日に1バレル=57米ドル台を付けました。

主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2019年2月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

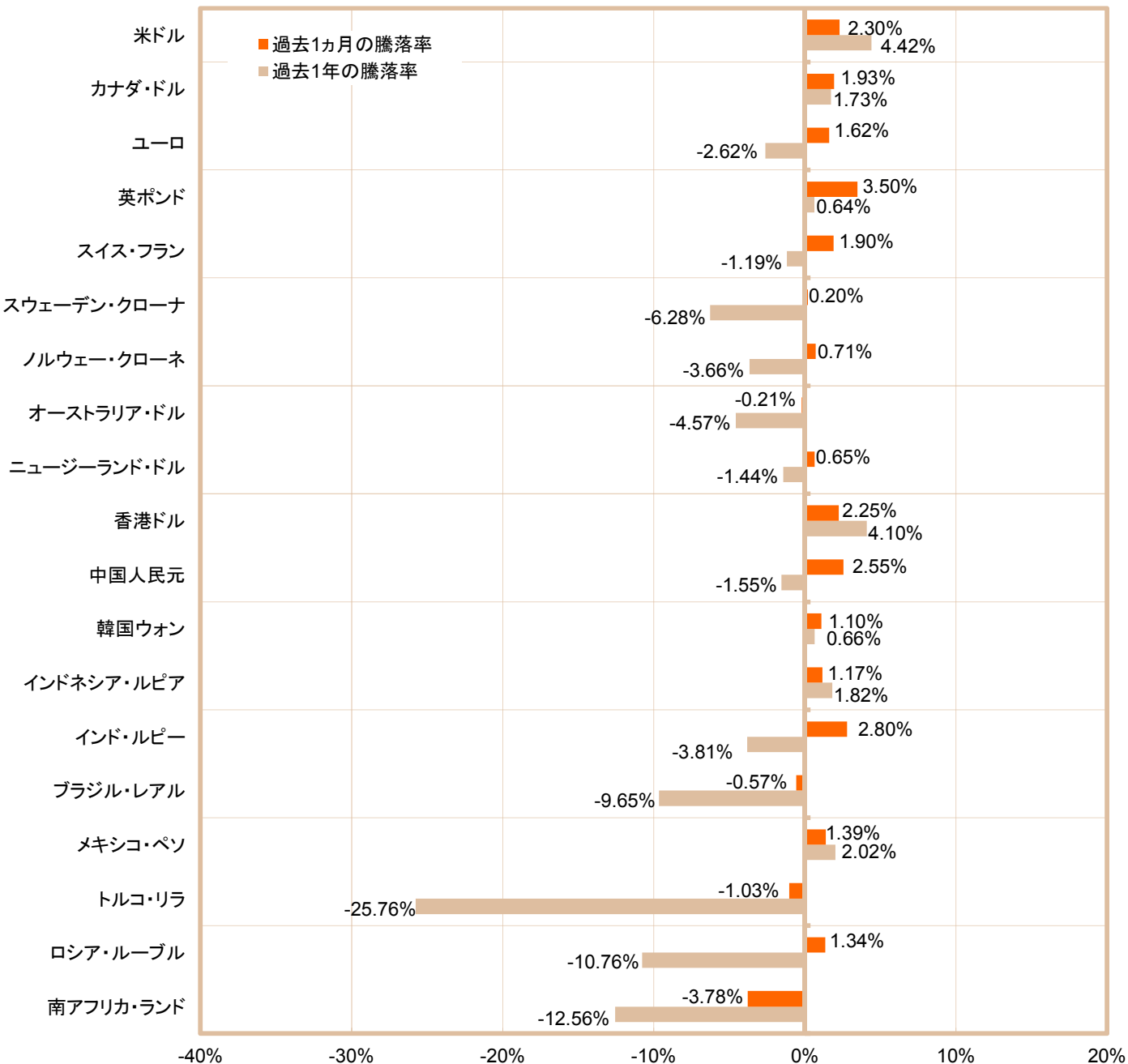
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2019年2月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

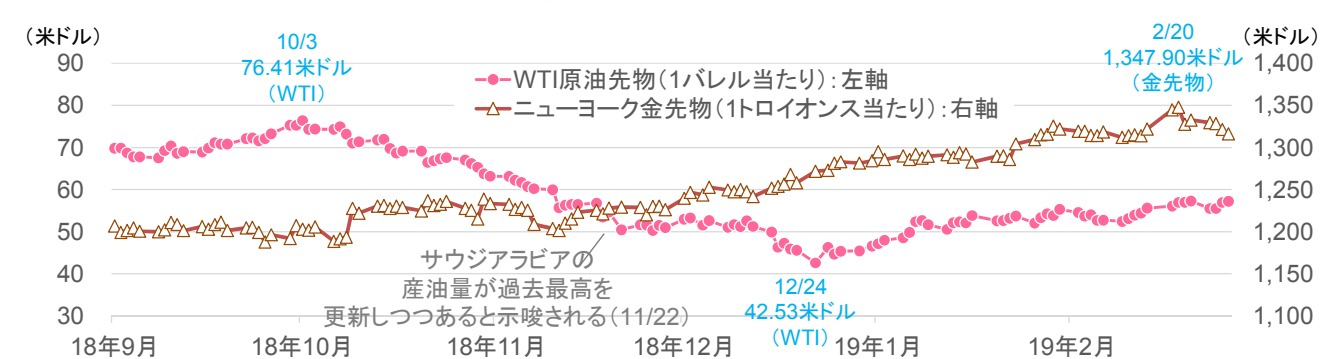
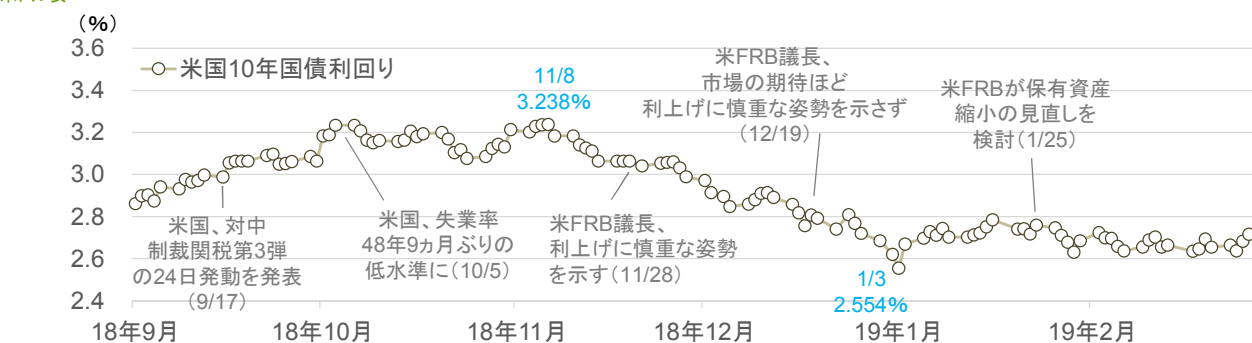
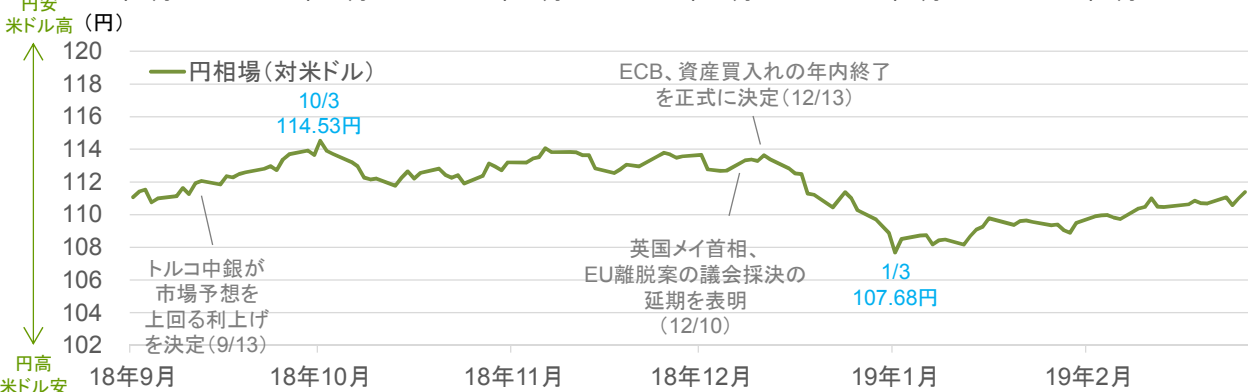
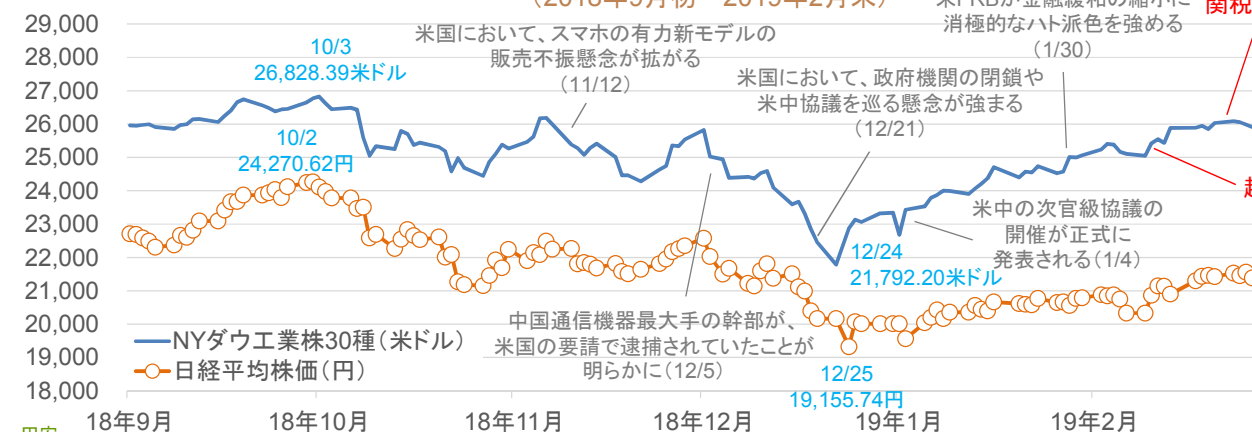
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

過去6カ月の市場の動向

(2018年9月初～2019年2月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2019年2月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
景気動向	ユーロ圏および英国の経済見通しが相次いで引き下げられる	×	<ul style="list-style-type: none"> 7日、EU(欧州連合)の欧州委員会と英中央銀行がそれぞれユーロ圏と英国の経済見通しを下方修正した。2019年のGDP成長率は、ユーロ圏が前年比+1.3%、英国は+1.2%と、それぞれ、前回予想から0.6ポイント、0.5ポイントの引き下げとなった。また、ドイツの12月の鉱工業生産指数が予想に反して前月比で低下したこともあり、欧州株式市場が下落したほか、多くの国で国債利回りが低下した。さらに、ユーロやポンドが対米ドルなどで売られたが、ポンドについてはその後、買い戻しが入り、上昇に転じた。なお、8日も国債利回りが総じて低下し、独10年債は2016年10月以来の0.1%割れとなったほか、ユーロが続落、ポンドは反落した。
政治動向	米国議会指導部が超党派予算案で基本合意、大統領は米中協議の延長に言及①	○	<ul style="list-style-type: none"> 暫定予算の期限切れとなる15日を前に、与野党の議会指導部は11日夜、メキシコとの国境にフェンスなどの「物理的な障壁」を新設するための費用13.75億米ドルを含む超党派予算案で基本合意した。「壁」の建設費用として57億米ドルを求めているトランプ大統領は12日、新たな予算案に不満を示した一方で、政府機関の再開鎖はないだろうと述べた。また、3月1日を合意期限とする米中協議について、真の合意に近づけば、若干の延長の可能性はあるとも述べた。投資家のリスク選好の動きを受け、株式市場や国債利回りが上昇した一方、米ドルは円以外の主要通貨に対して下落、新興国通貨が買われた。米ドル安を受け、金先物が反発したほか、原油先物も、OPEC(石油輸出国機構)の1月の生産量の減少や、サウジアラビアが3月までに原油の生産・輸出を一段と減らす方針を示したことを受け、反発した。13日には、中国や日本でも株価が上昇し、日経平均株価が2万1,000円台を回復した。
通商問題	米中間僚級協議を翌週にワシントンで継続する方針が示される	○	<ul style="list-style-type: none"> 15日、大統領の署名により予算が成立したほか、「壁」の建設費用の確保に向け、非常事態宣言が出された。ただし、14~15日の米中間僚級協議の進展が伝えられたほか、翌週にワシントンで同協議を続ける方針が発表されたことから、株価は反発、原油先物が続伸した。また、国債利回りも上昇したが、1月の鉱工業生産や輸入物価指数の軟調を受け、上げ幅が縮まった。
金融政策	米国FRBが保有資産縮小の年内停止に傾く	○	<ul style="list-style-type: none"> 20日、FRB(連邦準備制度理事会)が1月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨を公表し、保有資産の縮小を年内に停止する計画を近く発表するのが望ましいと、ほぼ全ての参加者が考えていることが明らかになった。米中協議進展への期待や原油先物の上昇などもあり、株価が続伸した。ただし、同議事要旨で、追加利上げについて見解が分かれていることが示され、国債利回りが上昇したほか、一時、売られていた米ドルが上昇に転じた。
通商問題	米中間僚級協議は2日間の延長、米中首脳会談は3月中にも開催	○	<ul style="list-style-type: none"> 22日までの米中間僚級協議で一定の進展があり、協議を2日間延長することが発表された。また、トランプ大統領は、米中協議の最終合意に向け、中国の習近平国家主席と3月中にも会談すると発表し、3月1日としてきた米中協議の期限の先延ばしを検討すると述べた。最終合意への期待などから、株価や原油先物が反発した。また、FRB当局者らの発言などを受け、金融引き締めにも消極的なハト派姿勢が強まるとの思惑が台頭し、国債利回りは低下、米ドルが売られ、金先物は上昇した。
通商問題	米中間僚協議で「十分な進展」、関税引き上げを延期②	○	<ul style="list-style-type: none"> 24日、トランプ大統領は、同日までの米中間僚級協議で、知的財産権の保護や技術移転、農業、サービス、通貨などの重要な構造問題を巡り、十分な進展があったとして、米中協議を継続し、両国の首脳会談で最終合意を目指すことを発表した。さらに、3月2日に予定していた、中国製品への追加関税の税率引き上げの延期を表明した。25日に中国で株価が大幅上昇となるなど、世界的に株高となった。また、投資家のリスク選好の動きを受け、ドイツや米国の国債利回りが上昇したほか、米ドルや円が売られ、豪ドルなどが買われた。なお、トランプ大統領が原油高に不満を表明し、OPECをけん制する投稿を行なったことから、原油先物が反落した。また、金先物も売られた。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

最近気になるトピック

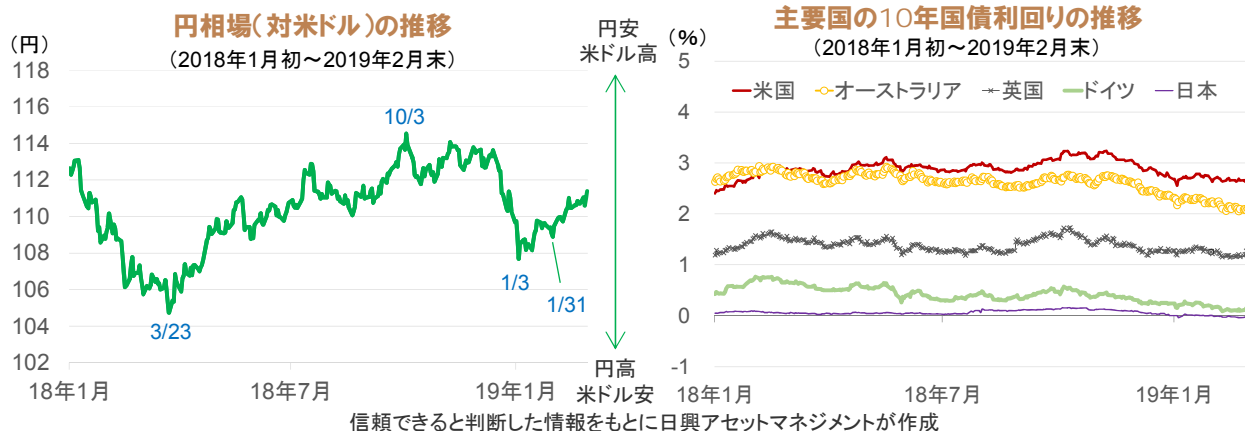
2月の円安・米ドル高基調と気になる今後

米国では、1月30日のFOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明において、さらなる利上げを急がない方針が示されたほか、保有資産縮小の見直しについて言及されました。これを受け、翌日の為替市場では円高・米ドル安となったものの、2月に入ると一転し、米ドルが買われ、円相場(対米ドル)は下落基調に転じました。この背景としては、世界景気の減速が懸念される中でも、相対比較において、米国景気の堅調さが意識されたことが挙げられます。13日に円相場(対米ドル)は、1米ドル=111円台まで下落しました。

米国景気の堅調さが印象付けられたのは、2月1日に発表された主要経済指標が背景にあります。具体的には、1月の非農業部門雇用者数が11ヵ月ぶりの高い伸びを示したほか、ISM(供給管理協会)製造業景況指数が予想外の改善を示したことなどが市場で好感されました。これとは対照的に、米国以外の国・地域では経済見通しの下方修正が相次いだことも、米ドル買いを後押しする要因となりました。豪州では5日、中央銀行が、金融政策理事会後の声明において経済見通しを下方修正したほか、欧州では7日、EU(欧州連合)の欧州委員会と英国の中央銀行がそれぞれ、ユーロ圏と英国の経済見通しを下方修正しました。ただし、14日に米国において12月の小売売上高が発表され、2009年9月以来の大幅減となったことが確認されると、米ドルは売られ、その後の上昇の勢いも抑えられる展開となりました。しかしながら、28日に、2018年10-12月期のGDP成長率が発表され、前期比年率+2.6%と予想を上回ったことから、円相場(対米ドル)は、円安・米ドル高基調が強まりました。

労働市場は堅調に推移しており、クリスマス商戦も好調と伝えられていたにもかかわらず、米国の12月の小売売上高が予想外の落ち込みを示したのは、12月22日から1月25日まで続いた政府機関の一部閉鎖や米中通商協議を巡る懸念の拡がりなどを受け、米国株式市場が大きく下落し、消費者マインドを冷やしたためと考えられます(逆資産効果)。政府機関閉鎖の影響については、1月の小売売上高にも及ぶ可能性はあるものの、今年に入り米国株式市場は上昇基調となっていることや、雇用環境が良好であることなどを踏まえると、個人消費はこの先、再び勢いを取り戻すことが期待されます。

ただし、今後の円相場(対米ドル)については、①1月のFOMCの声明などを受け、米国において当面利上げは見送られるとの見方が優勢であること、そして、②米中通商協議のもと、3月1日までという当初の合意期限が延長され、中国製品に対する関税が10%から25%に引き上げられるという事態は回避されたことなどから、米ドルの上値は抑えられやすくなり、しばらくは円安には傾きにくくなることが想定されます。また、3月は、期末を迎える日本の輸出関連企業が外貨を円転することに伴ない、円高になりやすい傾向(アノマリー)があることも、米ドルの上値を抑える要因になるとみられます。なお、3月29日に英国のEU離脱を控える中、足元では「合意なき離脱」の可能性は小さくなっているものの、離脱案の行方を巡り、投資家のリスク回避姿勢が強まるようであれば、一時的に安全資産とされる円が買い進められ、円高・米ドル安となる可能性が考えられます。



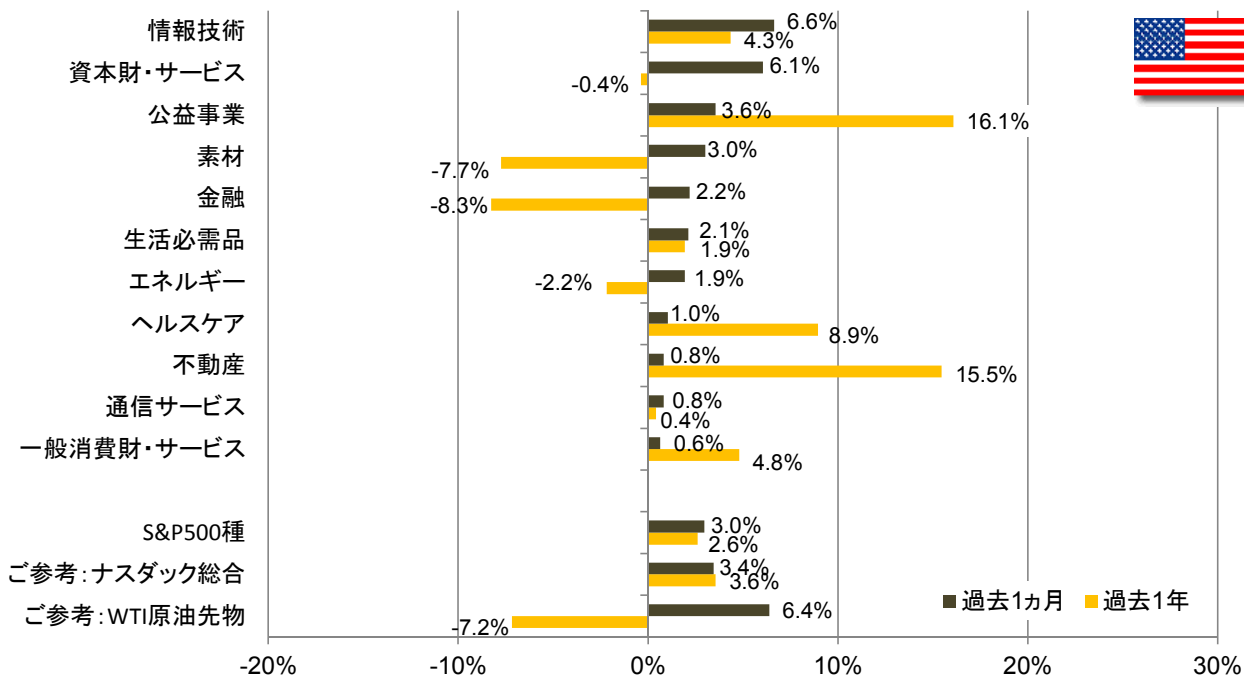
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

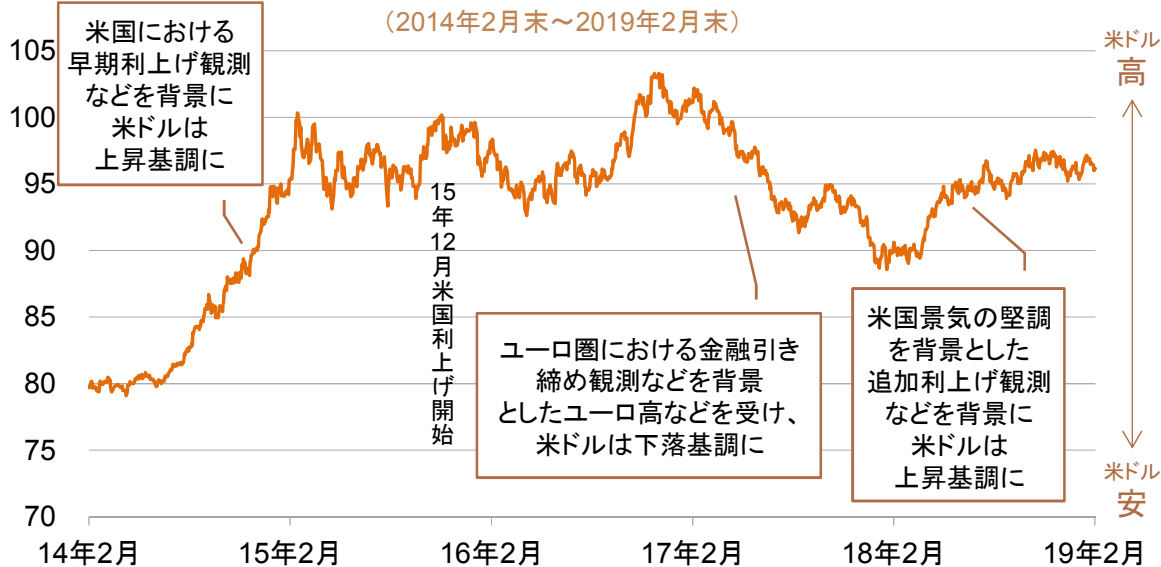
米国株式市場の動向

(2019年2月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2014年2月末～2019年2月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

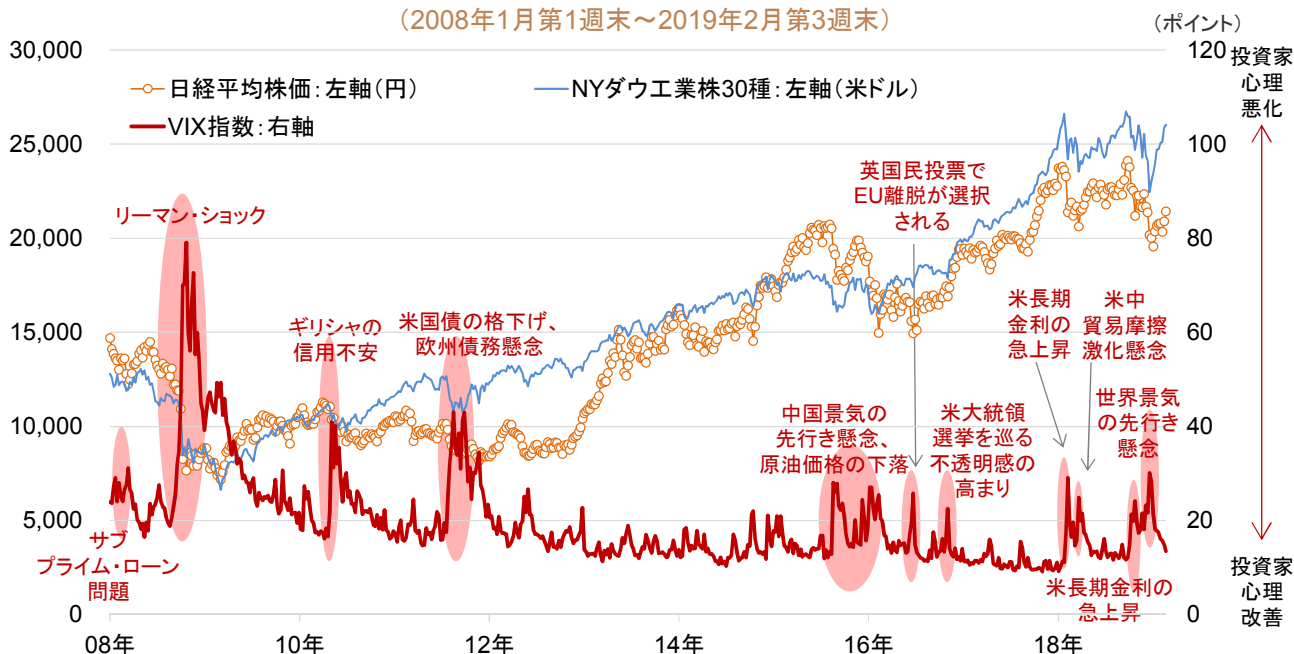
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向(長期)

(2008年1月第1週末～2019年2月第3週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2019年2月第3週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



ノルウェー

- ✓ 主要産業 : 石油・ガス産業、水産業
アルミニウムなど電力多消費産業
- ✓ 面積 : 日本とほぼ同じ
- ✓ 人口 : 約525万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- ノルウェーは、政治面でも経済面でも安定感がある、高度先進国です。天然資源に恵まれており、原油、天然ガス、海産物、そして、環境にやさしい水力発電産業などにおいて、世界的に高い評価を得ています。
- EU(欧州連合)加盟国ではないものの、**EEA(欧州経済領域)参加国であることから、EU単一市場へのアクセスが可能**となっています。なお、EEA参加国は、実質は広くEU法への準拠が求められるほか、一定額の拠出金の支払いを行ない、EUと同様に人の移動の自由を認めることとなります。
- ノルウェーの1人当たりGDPの水準は、国別では、ルクセンブルグ、スイスに次いで世界で第3位(75,389米ドル)とトップクラスを誇り(米国は59,792米ドル、日本は38,449米ドル、すべて2017年)、高い消費者パワーを有しています。

<経済・政治動向について>

- ノルウェー経済は、2017年以降、回復基調が継続しています。2018年10-12月期のGDP成長率は、前期比+0.5%と、前期(+0.6%)からやや減速したものの、これは、同時期に原油価格が大きく下落したことが影響したものと考えられます。
- エネルギーコストなどを除いた1月のコアCPIは、前年同月比+2.1%と前月から横ばいながら中央銀行のインフレ目標(2%)を上回る水準を維持しました。なお中央銀行は、コアCPIが2019年に前年比+2.0%、2020年に同+1.9%になるとみえています。
- **2019年1月、連立政権にキリスト教民主党が加わる**ことが発表されました。これに伴い、**中道右派政権が議会で過半数を確保することになります**。2021年の選挙まで、立法議案を議会で通しやすくなるなど、政治面での安定が見込まれることは、同国のビジネス環境にとってもプラスになると考えられます。
- 労働市場が堅調となる中、2019年は、基盤を強化した政権による減税なども支援材料となり、景気は支えられるものと見込まれます。

<今後の注目点について>

- 中央銀行は、昨年9月に7年ぶりとなる利上げを実施しました。その後、3会合は据え置いているものの、12月の会合において、段階的な引き締めを開始すると発表しており、今後の動向が注目されます。この先、**原油価格がある程度水準まで上昇するようであれば、金融政策の正常化を視野に、3月にも追加利上げが決定される可能性が考えられます**。

<リスクについて>

- **ノルウェーが脱石油へ舵を切る可能性や、その場合の経済への影響には注視が必要です**。中央銀行総裁は、気候変動などを背景に世界的に脱石油の動きが見られるものの、同国の場合、費用がかさむだけで、気候への恩恵はほとんどないとの見解を繰り返し示しています。しかも、同国は推定520億バレルもの石油・ガスが海底に眠っている資源国です。それにもかかわらず、国内で脱石油の声が上がっています。

※上記コメントは2019年2月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



ブラジル

- ✓ 主な輸出品目 :大豆、鉄鉱石、原油
- ✓ 面積 :日本の22.5倍
- ✓ 人口 :約2億930万人

出所:外務省



<中長期的な投資の魅力>

- ブラジルは、新興国の中でも最大級の経済規模を誇る国で、2億人を超える人口を抱えており、人口動態も極めて良好です。また、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。こうしたことなどを踏まえると、同国は長期的には、世界レベルの主要国となる潜在成長力を有していると考えられます。
- 同国では、資源ブームの終焉や政治的混乱などを背景に、近年、深刻な不況に陥っていました。しかし、2016年にテメル氏が大統領に就任し、財政再建や構造改革への動きが進むなか、同国経済は最悪期を脱し、2017年にはプラス成長に転じました。
- そして、**2018年10月の大統領選挙では、テメル氏の改革路線を継承する姿勢を示したボルソナロ氏が勝利し、同氏率いる新政権が2019年初に発足しました。**

<経済・政治動向について>

- ブラジルの経済成長は、緩やかなペースに留まっています。足元では、選挙に伴う公的負担や、トラック運送業者による大規模ストライキ、石油機器の輸入規則の変更などが下押し圧力となりました。
- 今後は、経済活動が2つの要因に支えられるとみられます。第一に、ボルソナロ新政権は、市場との協調路線を示しており、企業や消費者の信頼感の回復につながると期待されます。第二に、金融緩和を背景とした信用の拡大が、国内の経済活動の後押しにつながると見込まれています。
- こうしたことから、**2019年のGDP成長率は、2%以上に加速すると市場で予想されています。**
- 近年、低インフレが続くなか、2019年のインフレ率も、中央銀行の目標である4.25%前後での推移になると予想されています。
- 経常赤字が拡大する一方、FDI(対内直接投資)の堅調な流入が経常赤字をカバーし、健全な国際収支が維持されると見込まれています。また、海底油田の入札による一時的な収入が財政赤字を大幅に削減し、債務拡大の抑制につながると考えられます。

<今後の注目点について>

- 2019年1月1日に就任した**ボルソナロ新大統領は、構造改革の実施や官僚主義の排除によるビジネス環境の改善をめざすと強調しました。**また、パウロ・ゲデス経済相は年金改革の重要性を強調しました。市場では、新政権のこうした姿勢が好感されているほか、議会内でも改革への支持が拡がりつつあるようです。
- 国際収支が良好な一方、財政赤字の規模は依然として大きく、財政改革が必要と考えられます。そうした見方から、新政権による年金改革が議会で承認される可能性は十分にあるとみられています。

<リスクについて>

- 財政引き締めや外部環境の悪化などが、経済成長の重石となる可能性が考えられます。
- **年金改革は憲法改正が必要なことから、上下両院それぞれの採決で、6割以上の賛成を得る必要があります。**そのハードルは高いことから、議会での審議・採決の行方を慎重に見る必要があります。ただし、やや控えめな内容に調整されながらも、最終的には、市場に配慮した年金改革案が承認されることが期待されます。

※上記コメントは2019年2月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2019年2月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率(%)							
			2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
日本	先進国(除く日本)注1	10,274.74	11.59	3.34	3.05	▲ 2.82	2.10	46.58	42.06	279.53
	新興国注2	2,357.78	9.02	0.23	6.20	0.46	▲ 9.54	53.94	24.71	176.26
	日経平均株価	21,385.16	6.85	2.94	▲ 4.32	▲ 6.47	▲ 3.10	33.43	44.09	182.56
	TOPIX(東証株価指数)	1,607.66	7.60	2.56	▲ 3.59	▲ 7.36	▲ 9.08	23.87	32.68	112.45
	JPX日経インデックス400	14,270.65	7.68	2.43	▲ 3.23	▲ 6.92	▲ 8.60	21.39	30.07	n.a.
	JPX日経中小型株指数	13,447.03	10.06	4.57	▲ 5.99	▲ 10.44	▲ 13.86	34.93	56.68	260.46
	日経ジャスダック平均	3,468.33	8.04	2.73	▲ 3.02	▲ 9.29	▲ 16.42	47.89	67.26	241.97
北米	東証マザーズ	918.18	13.03	2.26	▲ 9.22	▲ 12.48	▲ 25.90	9.48	9.67	208.93
	NYダウ工業株30種	25,916.00	11.10	3.67	1.48	▲ 0.19	3.54	56.91	58.78	266.93
	S&P 500種	2,784.49	11.08	2.97	0.88	▲ 4.03	2.60	44.11	49.75	278.80
	ナスダック総合	7,532.53	13.52	3.44	2.76	▲ 7.12	3.57	65.26	74.85	446.69
欧州	カナダ トロント総合	15,999.01	11.70	2.95	5.27	▲ 1.62	3.60	24.41	12.59	96.96
	英国 FTSE100	7,074.73	5.15	1.52	1.35	▲ 4.81	▲ 2.17	16.03	3.89	84.71
	ドイツ DAX指数	11,515.64	9.06	3.07	2.30	▲ 6.86	▲ 7.40	21.28	18.81	199.59
	ユーロ・ストックス	362.51	10.36	4.01	3.88	▲ 4.45	▲ 5.20	15.79	12.43	96.73
アジア・オセアニア	ストックス・ヨーロッパ600指数	372.80	10.41	3.94	4.28	▲ 2.47	▲ 1.80	11.64	10.29	115.59
	中国 上海総合	2,940.95	17.93	13.79	13.63	7.92	▲ 9.77	9.41	43.02	41.20
	中国 上海A株	3,080.11	17.95	13.80	13.65	7.93	▲ 9.77	9.50	43.07	40.86
	中国 深センA株	1,616.99	21.98	21.33	15.59	6.57	▲ 14.65	▲ 5.88	41.93	133.15
	中国 創業板	1,535.68	22.80	25.06	15.52	7.00	▲ 12.43	▲ 18.32	7.02	n.a.
	中国 中小企業板	8,932.99	21.77	21.40	14.33	3.38	▲ 17.78	▲ 6.08	38.65	190.23
	香港 ハンセン指数	28,633.18	10.79	2.47	8.02	2.67	▲ 7.17	49.82	25.38	123.49
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,367.45	12.27	3.01	7.02	4.52	▲ 8.19	43.59	14.92	64.68
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,457.60	6.92	1.61	2.74	3.27	▲ 1.37	30.61	4.60	53.69
	台湾 加権指数	10,389.17	6.80	4.60	5.07	▲ 6.10	▲ 3.94	23.52	20.25	127.98
	韓国 KOSPI	2,195.44	7.56	▲ 0.43	4.70	▲ 5.49	▲ 9.55	14.55	10.88	106.53
	シンガポール ST	3,212.69	4.69	0.71	3.05	▲ 0.02	▲ 8.68	20.48	3.28	101.44
	マレーシア FBMKLCI	1,707.73	1.01	1.44	1.66	▲ 6.15	▲ 8.00	3.20	▲ 6.97	91.74
	タイ SET	1,653.48	5.73	0.72	0.71	▲ 3.96	▲ 9.65	24.10	24.76	283.18
	インドネシア ジャカルタ総合	6,443.35	4.02	▲ 1.37	6.39	7.06	▲ 2.33	35.05	39.46	401.24
	フィリピン 総合	7,705.49	3.21	▲ 3.77	4.58	▲ 1.91	▲ 9.08	15.51	19.93	311.57
	ベトナム VN	965.47	8.17	6.02	4.20	▲ 2.43	▲ 13.92	72.60	64.62	292.88
	インド SENSEX	35,867.44	▲ 0.56	▲ 1.07	▲ 0.90	▲ 7.19	4.92	55.93	69.83	303.39
	豪州 S&P/ASX200	6,168.99	9.26	5.19	8.86	▲ 2.38	2.54	26.39	14.14	84.45
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	9,325.03	5.83	3.78	5.68	0.13	11.36	49.66	86.87	269.70
中南米	ブラジル ボベスパ	95,584.35	8.76	▲ 1.86	6.79	24.66	11.99	123.36	102.96	150.33
	メキシコ IPC	42,823.81	2.84	▲ 2.65	2.61	▲ 13.57	▲ 9.73	▲ 2.04	10.42	141.23
	アルゼンチン メルバル	34,485.80	13.84	▲ 5.07	9.54	17.73	4.47	162.93	496.19	3283.32
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,188.28	11.19	▲ 2.15	5.52	8.79	▲ 7.56	54.56	▲ 6.23	118.20
	ポーランド ワルシャワ WIG	59,903.70	3.84	▲ 0.77	2.92	▲ 0.49	▲ 2.92	31.86	11.32	176.17
	トルコ イスタンブール100種	104,529.90	14.53	0.44	9.55	12.73	▲ 12.12	37.88	67.11	335.06
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	56,002.08	6.19	3.41	10.54	▲ 4.54	▲ 3.98	13.33	18.33	203.28
	エジプト EGX30	14,803.97	13.56	4.79	11.15	▲ 7.53	▲ 4.32	140.84	82.15	311.50

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2019年2月末現在)

	指標	当月末	騰落率(%)							
			2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券	日本国債 注3	366.93	0.82	0.26	1.71	2.12	1.64	2.21	11.13	23.87
	先進国(除く日本)国債 注4	1,026.66	0.74	▲ 0.67	2.66	1.07	▲ 0.98	4.39	1.71	33.91
	新興国債券 注5	831.17	5.01	▲ 0.08	6.70	7.22	2.19	14.98	24.98	114.47
商品など	東証REIT(配当込み)	3,728.00	5.20	0.51	3.25	7.82	13.26	10.92	47.67	277.04
	グローバルREIT指数 注6	579.36	11.01	▲ 0.01	4.63	2.55	14.98	25.52	41.64	354.36
	新興国REIT指数 注7	238.78	9.51	▲ 5.88	7.24	2.65	▲ 11.28	9.00	0.62	138.49
	WT先物	57.22	26.01	6.38	12.35	▲ 18.02	▲ 7.17	69.54	▲ 44.22	27.84
	ニューヨーク金先物	1,316.10	2.72	▲ 0.69	7.35	9.07	▲ 0.14	6.62	▲ 0.42	39.64
	鉄鉱石(鉄分62%) 注8	82.56	16.97	4.15	27.58	33.18	9.22	77.93	▲ 28.70	-
	CRB指数	182.75	7.62	1.73	0.55	▲ 5.29	▲ 5.78	11.97	▲ 39.57	▲ 13.62
	S&P MLP 指数	4,610.55	13.91	0.67	3.62	▲ 7.60	5.49	33.98	▲ 19.63	173.30
S&P BDC 指数	232.07	16.16	2.59	5.33	▲ 0.21	13.85	39.97	19.43	575.85	

	為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)							
			2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米	米ドルインデックス	96.16	▲ 0.02	0.61	▲ 1.15	1.07	6.12	▲ 2.09	20.66	9.26
	米ドル	111.39	1.55	2.30	▲ 1.92	0.32	4.42	▲ 1.15	9.42	14.15
	カナダ・ドル	84.58	5.18	1.93	▲ 1.02	▲ 0.71	1.73	1.63	▲ 8.07	10.62
欧州	ユーロ	126.67	0.67	1.62	▲ 1.38	▲ 1.68	▲ 2.62	3.38	▲ 9.84	2.48
	英ポンド	147.73	5.62	3.50	2.03	2.65	0.64	▲ 5.81	▲ 13.33	5.79
	スイス・フラン	111.59	▲ 0.02	1.90	▲ 1.95	▲ 2.65	▲ 1.19	▲ 1.13	▲ 3.51	33.61
	スウェーデン・クローナ	12.06	▲ 2.66	0.20	▲ 3.25	▲ 0.66	▲ 6.28	▲ 8.33	▲ 24.10	11.48
	アイスランド・クローネ	0.934	▲ 0.95	3.07	1.32	▲ 9.52	▲ 11.24	7.71	2.99	8.86
	ノルウェー・クローネ	13.01	2.38	0.71	▲ 1.47	▲ 1.76	▲ 3.66	0.35	▲ 23.27	▲ 6.15
	デンマーク・クローネ	16.98	0.81	1.68	▲ 1.39	▲ 1.81	▲ 2.83	3.34	▲ 9.83	2.29
アジア・オセアニア	中国人民元	16.64	4.10	2.55	1.99	2.56	▲ 1.55	▲ 3.42	0.47	16.58
	香港ドル	14.19	1.30	2.25	▲ 2.25	0.30	4.10	▲ 2.09	8.17	12.78
	台湾ドル	3.62	0.81	2.08	▲ 1.82	0.00	▲ 0.75	6.86	7.71	29.45
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.90	0.61	1.10	▲ 2.30	▲ 0.64	0.66	8.72	3.68	55.53
	シンガポール・ドル	82.39	2.37	1.81	▲ 0.42	1.76	2.32	2.84	2.61	30.60
	マレーシア・リンギ	27.23	2.33	2.54	0.55	1.08	▲ 0.37	1.45	▲ 12.30	3.39
	タイ・バーツ	3.53	4.01	1.14	2.43	4.03	4.10	11.50	12.82	30.80
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.789	3.72	1.17	▲ 0.35	4.93	1.82	▲ 6.31	▲ 9.95	▲ 3.01
	フィリピン・ペソ	2.14	2.27	2.81	▲ 0.93	3.52	4.24	▲ 9.86	▲ 6.01	6.96
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.480	1.63	2.30	▲ 1.32	0.71	2.39	▲ 4.97	▲ 0.50	▲ 13.97
中南米	インド・ルピー	1.57	0.24	2.80	▲ 3.46	0.64	▲ 3.81	▲ 4.41	▲ 4.40	▲ 17.47
	オーストラリア・ドル	79.02	2.21	▲ 0.21	▲ 4.77	▲ 1.00	▲ 4.57	▲ 1.82	▲ 13.05	26.77
	ニュージーランド・ドル	75.82	2.86	0.65	▲ 2.82	3.10	▲ 1.44	2.09	▲ 11.22	55.14
	ブラジル・レアル	29.69	5.13	▲ 0.57	1.18	8.44	▲ 9.65	5.84	▲ 31.61	▲ 27.22
	メキシコ・ペソ	5.78	3.51	1.39	3.55	▲ 0.69	2.02	▲ 7.03	▲ 24.81	▲ 9.68
	アルゼンチン・ペソ	2.85	▲ 2.18	▲ 2.47	▲ 5.33	▲ 5.43	▲ 46.32	▲ 60.01	▲ 77.99	▲ 89.60
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.61	7.39	3.17	3.02	▲ 0.85	▲ 2.86	5.57	▲ 27.36	▲ 5.39
東欧	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.98	7.53	2.31	0.52	3.94	▲ 5.28	4.98	▲ 6.72	3.74
	ペルー・ヌエボ・ソル	33.71	3.55	3.73	0.51	0.28	3.23	5.42	▲ 7.29	12.32
	ロシア・ルーブル	1.69	6.60	1.34	▲ 0.15	2.63	▲ 10.76	11.78	▲ 40.06	▲ 37.84
	ポーランド・ズロチ	29.43	0.46	0.68	▲ 1.71	▲ 1.72	▲ 5.51	4.46	▲ 12.89	10.60
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	40.10	2.49	1.64	1.03	1.61	▲ 3.24	1.50	▲ 11.48	▲ 2.87
その他	ルーマニア・レイ	26.69	▲ 1.17	1.41	▲ 3.29	▲ 3.95	▲ 4.47	▲ 2.72	▲ 14.46	▲ 7.12
	トルコ・リラ	20.84	0.75	▲ 1.03	▲ 4.21	22.68	▲ 25.76	▲ 45.16	▲ 54.81	▲ 63.65
	南アフリカ・ランド	7.91	3.59	▲ 3.78	▲ 3.46	4.50	▲ 12.56	11.37	▲ 16.47	▲ 18.02
	エジプト・ポンド	6.36	3.89	3.32	0.41	2.17	5.31	▲ 55.81	▲ 56.48	▲ 63.61

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 新興国REIT指数 : S&PエマージングREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注8 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

